

株主の皆様へ

第84期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

◎丸三証券株式会社

創業以来、当社はどの系列にも属さず
「自主独立」を貫いております。

また、顧客第一主義の考えから、
お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を
優先する「自主営業」を推進することにより、
顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により
株主の皆様への利益還元を充実させていくことを
経営の最重要課題と考えております。

Contents

株主の皆様へ	1
第84期定時株主総会招集ご通知添付書類	
営業報告書	2
貸借対照表	16
損益計算書	18
利益処分案	22
会計監査人の監査報告書謄本	23
監査役会の監査報告書謄本	24
ご参考	
連結財務諸表	25
(連結貸借対照表・連結損益計算書)	
会社概要	27
ネットワーク	28
株主優待のご案内・株主メモ	裏表紙



取締役社長

長尾 榮次郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第84期（平成15年度）事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、輸出の好調や設備投資の回復で景気に明るさが見えてまいりました。株式市場も平成15年4月28日の日経平均株価7,607円で底入れとなり、11,715円で期を終えました。

こうした中で、当社は、昨年までの不況期に全分野に亘り低コスト経営を一段と強化し、営業面では募集営業の再構築に取り組んだことにより、平成15年1～3月期から経常損益が黒字を回復し、更に5月以降の株式市況回復を受けて、連結経常利益65億12百万円、同当期純利益47億87百万円と大幅な黒字に転じることができました。

配当金につきましては、1株につき20円（前期比15円の増配）とすることを定時株主総会にご提案申しあげる次第です。

今後は、証券税制の大改正により株式投資の魅力が大きく向上したことをお客様にお知らせすることが、社会的使命であると同時に、収益基盤の強化につながるものと考えます。募集営業につきましては、引き続き通貨分散投資の入口商品としての外貨建債券や外債投信のほか、株価の上昇基調に対応して、株式投信を幅広くお客様にお奨めすることにより、顧客層とお預り資産の強化を図ります。加えて、コンプライアンスの徹底と内部管理体制の一層の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

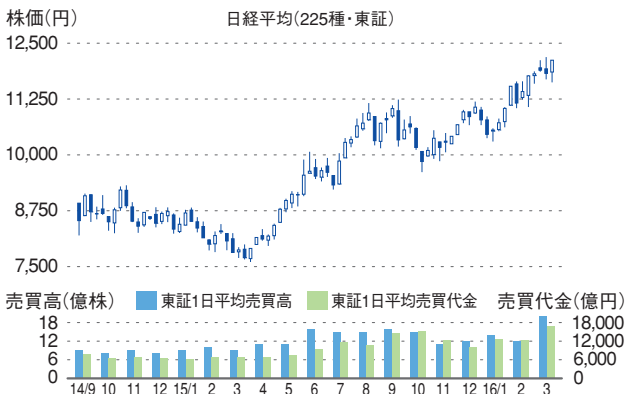
当期のわが国経済は、中国向けを中心に輸出が好調に推移し、生産、設備投資も拡大を続けました。期後半にかけては原材料価格の上昇が顕著になったものの、企業業績は堅調に推移し、雇用情勢にも明るさが見え始め、低迷を続けた消費も回復の動きが出始めました。

こうした中で、株式市場は、日経平均株価が4月にバブル後の最安値をつけましたが、景気指標と企業業績の回復から大量の外国人投資家の買いが入り、期末には11,000円台後半まで上昇する展開になりました。一方、債券市場は、期初世界的なデフレ懸念を背景に買い進まれ、6月には長期国債の利回りは史上最低を更新しましたが、その後は株式相場の上昇などから軟調となりました。

このような環境の下、当社の業績は株式委託手数料、株式投信募集手数料、外国債券販売にともなうトレーディング益が好調に推移し、オンライントレード部門、ディーリング部門の収益寄与も加わって、3期ぶりに黒字に転換し、大幅に改善しました。

部門別の営業概況は、次のとおりであります。

日経平均株価および売買高・売買代金



〔株式部門〕

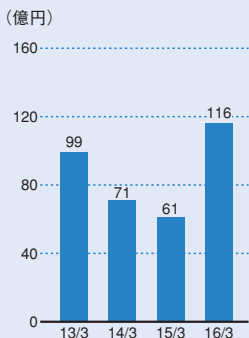
当期の株式市場は、年金基金の代行返上売りなど需給悪化を背景として、日経平均株価は4月28日に年初来の安値となる7,607円をつけました。しかし、りそなグループへの公的資金注入を契機に上昇に転じ、世界同時株高も相まってほぼ一本調子で上伸し、10月には、年初来の高値となる11,161円をつけました。その後は、円高ドル安基調、テロ懸念の高まり等から調整局面となりましたが、好調な米国経済統計と米国企業業績を背景に、再び世界同時株高が進行したことから、日経平均株価も上昇に転じ11,715円で期を終えました。

その結果、東証1日平均売買高は14億32百万株（前期比62.9%増）、同売買代金は1兆1,724億円（同58.5%増）となりました。

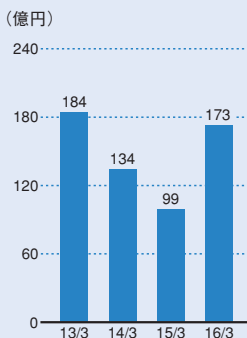
こうした中、当社は、配当利回りを重視した銘柄の選別に注力したほか、成長著しい中国の恩恵を受ける銘柄、業績好調のデジタル家電関連銘柄など、銘柄選別を明確にした投資手法の提案を行いました。その結果、株式委託手数料収入は116億24百万円（前期比87.6%増）となりました。

一方、引受業務につきましては、優良中堅企業の開拓など新規公開企業への幹事加入活動の推進と既公開企業のファイナンス対応を強化した結果、新規公開企業14社、既公開企業20社の引受に参加することができました。

株式委託手数料



受入手数料



この結果、株式手数料収入は118億68百万円（前期比85.3%増）となり、株券等トレーディング損益は7億37百万円の利益となりました。

〔債券部門〕

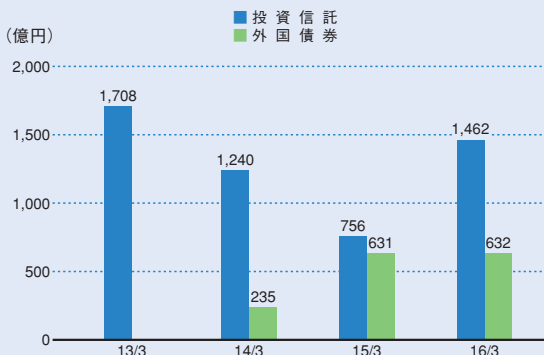
当期の債券市場は、期前半は世界的なデフレ懸念の高まりを背景に、海外主要国の金利低下もあって金融機関の債券への資金シフトが鮮明となり、長期金利（10年物国債利回り）は6月11日に史上最低利回りとなる0.430%を記録しました。その後は、景況感の改善や国内外の株高から長期金利は上昇（債券価格は下落）に転じ、9月3日には、1.675%まで急騰する値動きの荒い展開となりました。期後半は、日銀の量的緩和政策の継続により落ち着きを取り戻し、ほぼ1.2%から1.5%の範囲での動きとなりました。

このような環境の下、当社は、お客様に外貨資産による運用を提案し、資源国通貨である豪ドル建ての世界銀行債（2年～4年債）を中心に、外国債券の販売に注力しました。

こうした状況の中で、当社の債券売買高は先物・オプション取引を含め、1兆1,516億円（前期比37.5%増）となりました。

一方、発行市場では、普通社債の発行は6月中旬以降の金利上昇による発行コストの影響から、期後半にかけて低調な状態

投信・外債販売額



が続き、発行額は6兆9,927億円（前期比4.4%減）となりました。

こうした中で、国内債券の引受高は397億円（前期比2.8%増）、売出高および募集・売出しの取扱高は502億円（同0.9%減）となり、外国債券の販売高は前期並の632億円となりました。

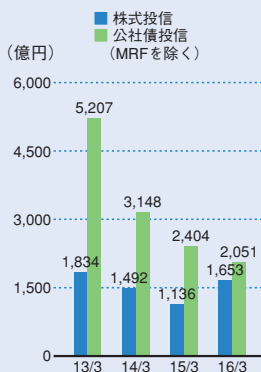
この結果、債券手数料収入は2億71百万円（前期比10.1%減）となり、債券等トレーディング損益は25億31百万円（同22.6%増）の利益となりました。



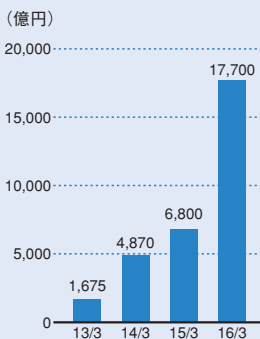
〔投資信託部門〕

当期の投資信託部門は、株式投信の販売に注力しました。前半は、国内株式の予想配当利回りの高い銘柄に投資する「大和利回り株チャンス」に取り組み、後半は中国の高い経済成長を期待し、その恩恵を受ける日本企業に投資する「中国関連・日本株オープン」と、中国の証券取引所に上場している高成長、高配当利回り企業に投資する「中国株投信」に取り組みました。一方、公社債投信は、利回り面での魅力が低下している長期公社債投信やMMFを中心に取扱高や残高が減少する状況が続きました。

投資信託残高



オンライントレード
株式委託売買代金



その結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,853億円（前期比46.8%増）となり、当期末の残高は株式投信は1,653億円（同45.5%増）、公社債投信は2,051億円（同14.7%減）、合計では3,705億円（同4.6%増）となりました。

この結果、受益証券手数料収入は、株式投信募集手数料が増加したことから、51億95百万円（前期比60.3%増）となりました。

【オンライントレード部門】

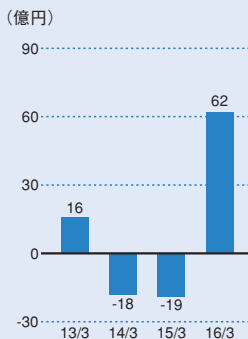
当期のオンライントレード部門は、システムの安定稼働を目的に、フロント系システムを二重化するシステム投資を実施しました。また、口座獲得のための初心者向けセミナーや既存顧客の活性化のための中級者向けセミナーなど、多様なセミナーを開催し、お客様サービスの向上に努めました。

これらの結果、当期の株式委託売買金額は、前期に比べ159.0%増の1兆7,700億円となりました。

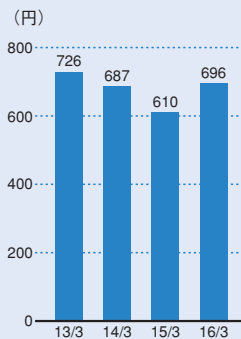
【損益状況】

以上ご報告しましたような営業活動の結果、当期の営業収益は214億69百万円（前期比71.0%増）、経常利益は62億70百万円（前期は19億44百万円の損失）、当期純利益は46億48百万円（前期は57億15百万円の損失）となりました。

経常利益



1株当たり株主資本



(2) 設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、急拡大するオンライントレードに備えてシステム基盤の拡充と増強を行いました。平成14年1月に着手した基幹業務系システムと情報系システムを統合した営業店システムの再構築を昨年7月に計画通り完了するとともに、併せて、社内ネットワークをリニューアルしました。

設備投資については、資金調達などは行っておりません。

(3) 当社が対処すべき課題

証券業界を取り巻く環境は、企業の体質改善、中国向け輸出の好調等により日本経済が長期の低迷から脱し、株式市場も堅調に推移するなど明るさが見える一方、銀行の証券業への本格参入が予測される等、引き続き厳しいものが予想されます。

こうした状況の中、証券会社が金融サービス業として生き残っていくためには、車の両輪である株式営業と募集営業の一段の強化が必須条件と考えております。

株式営業につきましては、低金利の継続の下で、日本人の利回り志向、安全志向にマッチした利回り株投資を中心に、お客様一人ひとりのニーズと属性に応じた勧誘を行うことにより、顧客満足度の向上を図り、証券税制の改正によってすそ野の拡大した幅広い投資家層に働きかけ、営業基盤の拡充を図ります。募集営業につきましては、新規資金による販売を基本にストック営業を推進し、顧客数と営業資産の増加に取り組めます。

加えて、コンプライアンスの徹底と低コスト経営に引き続き取り組むことにより、一段の飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移（単独決算ベース）

区 分	第81期 (12.4.1～13.3.31)	第82期 (13.4.1～14.3.31)	第83期 (14.4.1～15.3.31)	第84期 (15.4.1～16.3.31)
営業収益	百万円 19,484	百万円 14,686	百万円 12,547	百万円 21,469
（うち受入手数料）	(18,439)	(13,492)	(9,968)	(17,359)
経常利益又は 経常損失（△）	1,607	△1,883	△1,944	6,270
当期純利益又は 当期純損失（△）	1,275	△2,171	△5,715	4,648
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	15円98銭	△28円54銭	△77円63銭	63円30銭
総 資 産	百万円 144,827	百万円 85,372	百万円 80,979	百万円 108,319
純資産（株主資本）	57,387	51,776	44,522	51,132
1株当たり純資産	726円12銭	687円60銭	610円96銭	696円21銭

（注） 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

なお、第82期から1株当たりの数値は、発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。

第81期は、株式市場は米国ナスダック市場の急落や日米景気の先行き不透明感の高まりから、バブル後の安値を更新するなど終始下げ基調が続きました。債券市場は株式相場の低迷が下支えとなり、総じて堅調な展開となりました。株式委託手数料の減収に、オンライントレード事業への投資負担も加わり、大幅減益となりました。

第82期は、株式市場は期初は小泉新政権への期待から上昇したものの、その後は構造改革の遅れや企業の信用不安の台頭などから、日経平均は10,000円の大台を割り込みました。債券市場は国債先物が高値をつけるなど、概ね堅調に推移しました。株式相場低迷による個人投資家の売買代金の減少、オンライントレード事業への投資負担もあって、経常損益は損失となりました。

第83期は、株式市場は安値を更新し、期末には8,000円を割り込む水準まで値を下げる厳しい展開となりました。株式委託手数料が低調となったのをはじめ、募集手数料も大幅減収となり、経常損益は前期に引き続き損失となりました。しかし、下期からの利回り株チャンス、豪ドル建て世銀債の積極的な取り組みと合理化効果もあって、期の後半には黒字転換しました。

当期の状況につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

① 株式業務

株式業務は、株式について、流通市場における委託売買業務、自己売買業務および発行市場における引受・売出業務、募集・売出しの取扱業務から成り立っており、その主な内容は次のとおりであります。

イ. 委託売買業務

証券取引所、店頭市場において、顧客の注文に従って売買を執行する業務。

ロ. 自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務。

ハ. 引受・売出し業務

株式の募集または売出しにつき、売れ残りを引き取る条件で顧客に販売する業務。

ニ. 募集・売出しの取扱業務

株式の募集または売出しにつき、顧客に販売する業務。

② 債券業務

債券業務は、国、地方公共団体、企業等の発行する債券について、流通市場における委託売買業務、自己売買業務および発行市場における引受業務、募集の取扱業務、私募の取扱業務から成り立っております。

③ 投資信託業務

投資信託業務は、国内外の投資信託受益証券および投資証券の募集・売出しの取扱業務ならびに売買業務から成り立っております。

④ 証券先物取引業務

証券先物取引業務は、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引の委託取引業務ならびに自己取引業務から成り立っております。

(2) 営業所の状況

- ① 本 店 東京都中央区日本橋二丁目5番2号
 ② 支 店 26店

区 分	支店数	支 店 名
東北・北陸	3店	会津、新潟、高田
関東	6	今市、太田、伊勢崎、館林、沼田、秩父
都内・首都圏	7	新宿、池袋、三ノ輪、千葉、野田、高津、横浜
中部	2	名古屋、一宮
近畿	3	京都、大阪、川西
中国	3	岡山、広島、呉
九州	2	北九州、福岡

- ③ 当期中の移転等
 該当事項はありません。

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 94,391,000 株
 ② 発行済株式の総数 75,282,940 株
 (注) 当期中の消却による減少はありません。
 ③ 株 主 数 13,472 名
 (前期末比 247名減少)
 (単元株主数 10,999名)

④ 新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
新 株 予 約 権 (平成14年7月17日発行)	174個	普通株式 174千株	無 償
新 株 予 約 権 (平成15年8月19日発行)	219	普通株式 219	無 償

⑤ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の当該大株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
日本生命保険相互会社	5,857千株	8.14%	一千株	—%
財団法人 長尾自然環境財団	4,746	6.60	—	—
三菱信託銀行株式会社	3,365	4.68	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	2.78	—	—
株式会社 東京三菱銀行	1,932	2.68	—	—
シービーエヌワイナショナルファイナンシャルサービスエルエルシー	1,904	2.64	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,704	2.37	—	—
日本証券金融株式会社	1,694	2.35	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,651	2.29	—	—
デクシアビーアイエルジュリアスベアマルチストックジャパンリーディング	1,150	1.59	—	—

(注) 1. 当社は、金庫株として1,889千株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

2. 当社は、三菱信託銀行株式会社および株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式を1,562株（議決権比率0.02%）を所有しております。
3. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式 396株（議決権比率0.00%）を所有しております。

⑥ 自己株式の取得、処分、消却および保有

イ. 取得した株式

普通株式	577,750 株
取得価額の総額	249,914 千円

上記のうち、

・ 定時株主総会決議による取得

普通株式	522,000 株
取得価額の総額	221,354 千円

ロ. 処分した株式

普通株式	1,098,919 株
処分価額の総額	526,153 千円

上記のうち、

・ 当社取締役および従業員のストックオプション権利行使による処分

普通株式	1,085,000 株
処分価額の総額	519,695 千円

ハ. 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

ニ. 決算期において保有する株式

普通株式	1,889,632 株
------	-------------

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	734名	26名減	41才 7か月	13年10か月
女 性	285	25名減	33 2	5 7
計	1,019	51名減	39 0	11 4

(注) 上記には、執行役員 9 名、歩合外務員 92 名、投信債券歩合外務員 17 名および時給契約社員 53 名（フルタイム換算）の計 171 名を含めております。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
丸三土地建物株式会社	東京都中央区	10百万円	100%	不動産賃貸業
丸三ファイナンス株式会社	東京都中央区	580	100	投資業務、 コンピューター関連業務

② 企業結合の経過

従来重要な子会社の状況に記載しておりました丸三ヨーロッパ株式会社は、平成15年12月1日をもって清算を終了しました。

③ 企業結合の成果

前記①「重要な子会社の状況」に記載の子会社2社を含む、連結対象子会社は5社であり、当社グループ会社のすべてが連結されております。

当社を含めた当期の連結営業収益は214億86百万円（前期比70.5%増）、連結経常利益は65億12百万円（前期は18億51百万円の損失）、連結当期純利益は47億87百万円（前期は59億88百万円の損失）となっております。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金の種類	借入残高	借入先が有する 当社株式の数	
			持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950百万円	2,000千株	2.78%
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	800	1,932	2.68
三菱信託銀行株式会社	短期借入金	550	3,365	4.68
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	5,857	8.14
株式会社三井住友銀行	短期借入金	450	—	—
日本証券金融株式会社	短期借入金 信用取引借入金	500百万円 7,694	1,694千株	2.35%

(7) 役員等の状況

① 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	長 尾 榮次郎	
取締役副社長 (代表取締役)	加 藤 國 晴	監理本部長
専務取締役	水 野 善四郎	エクイティ本部長、ディーリング部担当
専務取締役 (代表取締役)	築地原 和 夫	営業本部長、投資信託部長
常務取締役	塩 野 恵 造	システム本部長、通信販売部担当
取 締 役	西 澤 益 男	
常勤監査役	當 麻 多才治	
常勤監査役	中久保 慎 一	
監 査 役	久 芳 健 次	
監 査 役	間 篠 孝 次	

- (注) 1. 取締役のうち西澤益男氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役の當麻多才治、中久保慎一の両氏および監査役の久芳健次、間篠孝次の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役平川寿男および執行役員に就任するために取締役小久保恒哉、大山輝夫、石井 正、中野 茂、石川眞孝、三和俊治、小林 守、原田哲也の8氏は、平成15年6月26日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 専務取締役田部井達夫氏は、平成15年12月31日をもって退任いたしました。

② 執行役員

氏 名	担 当
小久保 恒 哉	人事部・秘書室・労務担当、総務部長
大 山 輝 夫	名古屋支店長
石 井 正	企画部長、財務部長、証券管理部長
中 野 茂	大阪支店長
石 川 眞 孝	引受部・企業部・引受審査部担当
三 和 俊 治	金融法人部長
小 林 守	本店営業部長
原 田 哲 也	調査部長
工 藤 信 行	法人本部長、債券部担当

(8) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

① 発行した新株予約権の数

238個（新株予約権1個につき 1,000株）

② 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 238,000株

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 権利行使時の1株当たり払込金額

441円

⑤ 権利行使期間

平成17年6月27日から平成21年6月26日まで

⑥ 権利行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約または歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社または関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

ニ. この他、権利行使の条件は、第83期定時株主総会、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書第5条、第6条および第7条によるものとする。

⑦ 消却の事由と条件

本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失する等、⑥のイ. に記載の条件に該当しなくなった場合、その新株予約権については無償で消却する。

⑧ 有利な条件の内容

当社の取締役、執行役員および従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

⑨ 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数
イ. 当社取締役

氏名	新株予約権の数
西澤益男	20個

ロ. 当社執行役員

氏名	新株予約権の数
工藤信行	10個

ハ. 当社従業員

氏名	新株予約権の数
戸村洋	10個
曲田宗広	10
林信一	8
飯塚春夫	5
神野勉	5
菅原信之	5
出口浩司	5
布川巧	5
三輪順一	5
山崎日出男	5
吉住文男	5
他 105名	140

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

~~~~~  
(注) 本営業報告書中の記載数値は、単位表示未満の端数を切り捨てて  
おります。

# 貸借対照表

平成16年3月31日現在

## ■資産の部

単位：百万円

| 第84期            |                | (ご参考)第83期<br>平成15年3月31日現在 | (ご参考)前期比<br>増減(△) |
|-----------------|----------------|---------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額            | 金 額                       | 金 額               |
| <b>●資産の部</b>    |                |                           |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>91,931</b>  | <b>67,723</b>             | <b>24,208</b>     |
| 現金・預金           | 10,621         | 18,588                    | △ 7,966           |
| 預託金             | 23,710         | 13,181                    | 10,528            |
| 顧客分別金信託         | 23,608         | 13,080                    | 10,528            |
| その他の預託金         | 101            | 101                       | △ 0               |
| トレーディング商品       | 6,018          | 8,774                     | △ 2,755           |
| 商品有価証券等         | 6,017          | 8,772                     | △ 2,755           |
| デリバティブ取引        | 1              | 1                         | 0                 |
| 信用取引資産          | 48,818         | 21,963                    | 26,855            |
| 信用取引貸付金         | 47,317         | 21,004                    | 26,313            |
| 信用取引借証券担保金      | 1,500          | 958                       | 542               |
| 立替金             | 27             | 128                       | △ 101             |
| 募集等払込金          | 1,331          | 631                       | 699               |
| 短期差入保証金         | 81             | 80                        | 1                 |
| 短期貸付金           | 217            | 3,590                     | △ 3,373           |
| 未収収益            | 970            | 630                       | 340               |
| その他流動資産         | 132            | 165                       | △ 32              |
| 貸倒引当金           | △ 0            | △ 10                      | 10                |
| <b>固定資産</b>     | <b>16,388</b>  | <b>13,256</b>             | <b>3,132</b>      |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,659</b>   | <b>2,431</b>              | <b>227</b>        |
| 建物              | 489            | 488                       | 0                 |
| 器具・備品           | 941            | 714                       | 227               |
| 土地              | 1,228          | 1,228                     | —                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,879</b>   | <b>1,761</b>              | <b>117</b>        |
| ソフトウェア          | 1,847          | 1,651                     | 195               |
| 電話加入権           | 31             | 110                       | △ 78              |
| その他無形固定資産       | 0              | 0                         | △ 0               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,849</b>  | <b>9,062</b>              | <b>2,787</b>      |
| 投資有価証券          | 9,190          | 6,037                     | 3,152             |
| 子会社株式           | 1,074          | 1,494                     | △ 419             |
| 長期貸付金           | 0              | 0                         | △ 0               |
| 長期差入保証金         | 921            | 1,074                     | △ 153             |
| 長期前払費用          | 15             | 18                        | △ 2               |
| その他投資等          | 647            | 437                       | 209               |
| 貸倒引当金           | △ 0            | △ 0                       | 0                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>108,319</b> | <b>80,979</b>             | <b>27,340</b>     |

## ■負債及び資本の部

単位：百万円

| 第84期                     |                | (ご参考)第83期<br>平成15年3月31日現在 | (ご参考)前期比<br>増減(△) |
|--------------------------|----------------|---------------------------|-------------------|
| 科 目                      | 金 額            | 金 額                       | 金 額               |
| <b>●負債の部</b>             |                |                           |                   |
| <b>流動負債</b>              | <b>53,186</b>  | <b>34,266</b>             | <b>18,920</b>     |
| 約定見返勘定                   | 4,107          | 5,873                     | △ 1,765           |
| 信用取引負債                   | 14,496         | 8,016                     | 6,480             |
| 信用取引借入金                  | 8,957          | 4,974                     | 3,983             |
| 信用取引貸証券受入金               | 5,538          | 3,041                     | 2,496             |
| 預り金                      | 12,000         | 7,015                     | 4,985             |
| 受入保証金                    | 15,373         | 7,850                     | 7,522             |
| 短期借入金                    | 4,585          | 4,585                     | —                 |
| 未払法人税等                   | 1,287          | 34                        | 1,253             |
| 賞与引当金                    | 659            | 483                       | 176               |
| その他流動負債                  | 677            | 408                       | 268               |
| <b>固定負債</b>              | <b>3,640</b>   | <b>1,973</b>              | <b>1,666</b>      |
| 繰延税金負債                   | 1,696          | 297                       | 1,399             |
| 退職給付引当金                  | 1,644          | 1,368                     | 275               |
| その他固定負債                  | 299            | 307                       | △ 8               |
| <b>引当金</b>               | <b>359</b>     | <b>216</b>                | <b>142</b>        |
| 証券取引責任準備金<br>(証券取引法第51条) | 359            | 216                       | 142               |
| <b>負債合計</b>              | <b>57,186</b>  | <b>36,456</b>             | <b>20,730</b>     |
| <b>●資本の部</b>             |                |                           |                   |
| <b>資本金</b>               | <b>10,000</b>  | <b>10,000</b>             | <b>—</b>          |
| <b>資本剰余金</b>             | <b>3,638</b>   | <b>3,590</b>              | <b>47</b>         |
| 資本準備金                    | 3,590          | 3,590                     | —                 |
| その他資本剰余金                 | 47             | —                         | 47                |
| 自己株式処分差益                 | 47             | —                         | 47                |
| <b>利益剰余金</b>             | <b>35,882</b>  | <b>31,598</b>             | <b>4,283</b>      |
| 利益準備金                    | 1,909          | 1,909                     | —                 |
| 任意積立金                    | 28,949         | 36,071                    | △ 7,122           |
| 特別償却準備金                  | 46             | 68                        | △ 22              |
| 別途積立金                    | 28,903         | 36,003                    | △ 7,100           |
| 当期末処分利益又は<br>当期末処理損失(△)  | 5,023          | △ 6,382                   | 11,405            |
| <b>株式等評価差額金</b>          | <b>2,437</b>   | <b>387</b>                | <b>2,050</b>      |
| 自己株式                     | △ 824          | △ 1,053                   | 228               |
| <b>資本合計</b>              | <b>51,132</b>  | <b>44,522</b>             | <b>6,610</b>      |
| <b>負債・資本合計</b>           | <b>108,319</b> | <b>80,979</b>             | <b>27,340</b>     |

# 損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

単位：百万円

| 第84期                       |                |         | (ご参考)第83期<br>平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで |         |
|----------------------------|----------------|---------|------------------------------------------|---------|
|                            |                |         | (ご参考)前期比                                 |         |
| 科 目                        |                | 金 額     | 金 額                                      | %       |
| 経常損益の部                     | 営業収益           | 21,469  | 12,547                                   | 171.0   |
|                            | 受入手数料          | 17,359  | 9,968                                    | 174.1   |
|                            | トレーディング損益      | 3,404   | 1,930                                    | 176.3   |
|                            | 金融収益           | 705     | 648                                      | 108.7   |
|                            | 金融費用           | 222     | 286                                      | 77.7    |
|                            | 純営業収益          | 21,246  | 12,261                                   | 173.2   |
|                            | 営業費用           | 15,192  | 14,432                                   | 105.2   |
|                            | 販売費・一般管理費      | 15,192  | 14,432                                   | 105.2   |
|                            | 営業利益又は営業損失 (△) | 6,054   | △ 2,170                                  | —       |
|                            | 営業外損益の部        |         |                                          |         |
| 営業外収益                      | 226            | 235     | 96.4                                     |         |
| 営業外費用                      | 10             | 9       | 119.6                                    |         |
| 経常利益又は経常損失 (△)             | 6,270          | △ 1,944 | —                                        |         |
| 特別損益の部                     | 特別利益           | 184     | 21                                       | 865.0   |
|                            | 固定資産売却益        | 2       | 1                                        | 185.3   |
|                            | 投資有価証券売却益      | 171     | 4                                        | 3,807.8 |
|                            | 貸倒引当金戻入        | 10      | 15                                       | 68.8    |
|                            | 特別損失           | 526     | 1,963                                    | 26.8    |
|                            | 前期損益修正損        | 94      | —                                        | —       |
|                            | 投資有価証券評価減      | 44      | 1,574                                    | 2.8     |
|                            | 固定資産評価減        | 83      | 115                                      | 72.5    |
|                            | 固定資産売却損        | 136     | 47                                       | 290.0   |
|                            | 投資有価証券売却損      | 7       | 21                                       | 32.9    |
|                            | 証券取引責任準備金繰入    | 142     | 46                                       | 307.7   |
|                            | 店舗再編費用         | —       | 158                                      | —       |
|                            | 子会社清算費用        | 17      | —                                        | —       |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失 (△) | 5,928          | △ 3,887 | —                                        |         |
| 法人税、住民税及び事業税               | 1,287          | 36      | 3,538.0                                  |         |
| 法人税等調整額                    | △ 7            | 1,791   | —                                        |         |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)           | 4,648          | △ 5,715 | —                                        |         |
| 前期繰越利益                     | 375            | 387     | 96.8                                     |         |
| 自己株式消却額                    | —              | 1,054   | —                                        |         |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)       | 5,023          | △ 6,382 | —                                        |         |

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディングの目的と範囲  
トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。  
取り扱う商品は、①有価証券の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。
3. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております)。
    - ② 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、営業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～47年、器具・備品4～8年であります。  
無形固定資産及び長期前払費用…  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金…貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金…従業員に対する賞与の支払いに備えるため、

当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（635百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当営業年度の費用として処理しております。

#### 〔貸借対照表の注記〕

1. 子会社に対する短期金銭債権 204百万円  
子会社に対する長期金銭債権 108百万円  
子会社に対する短期金銭債務 0百万円  
子会社に対する長期金銭債務 4百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,854百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として株価通報表示装置等があります。
4. 担保に供している資産  
有形固定資産 958百万円  
投資有価証券 7,472百万円  
なお、このほかに先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券101百万円を差入れております。
5. 保証債務 8百万円
6. 自己株式 1,889,632株
7. 発行済株式総数 75,282,940株
8. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が2,438百万円増加しておりますので、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

#### 〔損益計算書の注記〕

1. 1株当たり当期純利益 63円30銭
2. 子会社との取引高  
子会社からの営業収益 0百万円  
子会社への営業費用 1,327百万円  
子会社との営業取引以外の取引高 33百万円

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

|                 |            |
|-----------------|------------|
| ①退職給付債務         | △ 5,129百万円 |
| ②年金資産           | 2,691      |
| ③未積立退職給付債務      | △ 2,438    |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 466        |
| ⑤未認識数理計算上の差異    | 328        |
| ⑥退職給付引当金        | △ 1,644    |

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日から平成16年3月31日）

|                  |        |
|------------------|--------|
| ①勤務費用（注）         | 441百万円 |
| ②利息費用            | 75     |
| ③会計基準変更時差異の費用処理額 | 42     |
| ④数理計算上の差異の費用処理額  | 273    |
| ⑤退職給付費用          | 833    |

（注）厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分109百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                 |                                                                               |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                                        |
| ②割引率            | 1.4%                                                                          |
| ③期待運用収益率        | 0.0%                                                                          |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 5年（各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。） |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                                           |

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（繰延税金資産）

(1) 流動の部

繰延税金資産

|                |        |
|----------------|--------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 268百万円 |
| 未払事業税          | 128    |
| その他            | 171    |
| 繰延税金資産小計       | 568    |
| 評価性引当額         | △ 568  |
| 繰延税金資産合計       | -      |

(2) 固定の部

繰延税金資産

|           |       |
|-----------|-------|
| 投資有価証券評価減 | 1,073 |
|-----------|-------|

※以下次頁下段へ続く

# 利益処分案

単位：円

| 第84期                     |                                 | (ご参考)第83期                    |
|--------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 摘要                       | 金額                              | 金額                           |
| 当期末処分利益または<br>当期末処理損失(△) | 5,023,586,734                   | △6,382,241,815               |
| 特別償却準備金取崩額               | 10,309,267                      | 22,063,399                   |
| 別途積立金取崩額                 | —                               | 7,100,000,000                |
| 計                        | 5,033,896,001                   | 739,821,584                  |
| 上記の金額を次のとおり<br>処分いたします。  |                                 |                              |
| 配当金                      | 1,467,866,160<br>(1株につき<br>20円) | 364,360,695<br>(1株につき<br>5円) |
| 取締役賞与金                   | 35,000,000                      | —                            |
| 別途積立金                    | 3,531,029,841                   | —                            |
| 次期繰越利益                   | —                               | 375,460,889                  |

※前頁より続く

|                  |         |
|------------------|---------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 649     |
| 無形固定資産償却超過額      | 374     |
| 証券取引責任準備金        | 146     |
| 固定資産評価減          | 92      |
| その他              | 105     |
| 繰延税金資産小計         | 2,441   |
| 評価性引当額           | △ 2,441 |
| 繰延税金資産合計         | —       |
| (繰延税金負債)         |         |
| 繰延税金負債           |         |
| 株式等評価差額金         | 1,672   |
| 固定資産特別償却準備金      | 24      |
| 繰延税金負債合計         | 1,696   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 42.05%  |
| (調整)                 |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.44    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.21  |
| 特定情報通信機器等の取得に係る特別控除  | △ 3.91  |
| 税効果未認識額              | △ 16.57 |
| その他                  | △ 1.20  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.60   |



## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月10日

丸三証券株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 本 多 潤 一 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、丸三証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店において業務及び財産の状況を調査し、子会社から定期的に営業の報告及び説明を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月12日

丸三証券株式会社 監査役会

常勤監査役 當 麻 多才治 (印)

常勤監査役 中久保 慎 一 (印)

監査役 久 芳 健 次 (印)

監査役 間 篠 孝 次 (印)

(注) 常勤監査役當麻多才治、中久保慎一及び監査役久芳健次、間篠孝次の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上が第84期定時株主総会招集ご通知添付書類であります。

# (ご参考)

## 連結財務諸表

### ● 連結貸借対照表 (要旨)

平成16年3月31日現在

単位：百万円

| 第84期      |         | 第83期<br>平成15年3月31日現在 | 前期比<br>増減(△) |
|-----------|---------|----------------------|--------------|
| 科 目       | 金 額     | 金 額                  | 金 額          |
| ●資産の部     |         |                      |              |
| 流動資産      | 92,874  | 68,624               | 24,249       |
| 現金・預金     | 10,643  | 18,978               | △ 8,335      |
| 預託金       | 23,710  | 13,181               | 10,528       |
| トレーディング商品 | 6,018   | 8,774                | △ 2,755      |
| 信用取引資産    | 48,818  | 21,963               | 26,855       |
| その他       | 3,683   | 5,726                | △ 2,043      |
| 固定資産      | 16,689  | 13,385               | 3,303        |
| 有形固定資産    | 4,106   | 4,144                | △ 37         |
| 無形固定資産    | 1,879   | 1,762                | 116          |
| 投資その他の資産  | 10,704  | 7,479                | 3,225        |
| 投資有価証券    | 9,227   | 6,056                | 3,170        |
| その他       | 1,476   | 1,422                | 54           |
| 資産合計      | 109,563 | 82,010               | 27,553       |
| ●負債の部     |         |                      |              |
| 流動負債      | 53,289  | 34,373               | 18,915       |
| 信用取引負債    | 14,496  | 8,016                | 6,480        |
| 預り金       | 12,004  | 6,982                | 5,022        |
| 受入保証金     | 15,373  | 7,850                | 7,522        |
| その他       | 11,415  | 11,524               | △ 108        |
| 固定負債      | 4,037   | 2,369                | 1,667        |
| 特別法上の準備金  | 359     | 216                  | 142          |
| 負債合計      | 57,686  | 36,959               | 20,726       |
| ●資本の部     |         |                      |              |
| 資本金       | 10,000  | 10,000               | —            |
| 資本剰余金     | 3,638   | 3,590                | 47           |
| 利益剰余金     | 36,613  | 32,190               | 4,422        |
| 評価差額金     | 2,451   | 392                  | 2,059        |
| 為替換算調整勘定  | —       | △ 68                 | 68           |
| 自己株式      | △ 824   | △ 1,053              | 228          |
| 資本合計      | 51,877  | 45,050               | 6,826        |
| 負債・資本合計   | 109,563 | 82,010               | 27,553       |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結損益計算書（要旨）

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

単位：百万円

| 第84期                            |        | 第83期<br>平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで | 前 期 比   |
|---------------------------------|--------|-------------------------------------|---------|
| 科 目                             | 金 額    | 金 額                                 | %       |
| 営業収益                            | 21,486 | 12,604                              | 170.4   |
| 受入手数料                           | 17,359 | 10,000                              | 173.5   |
| トレーディング損益                       | 3,404  | 1,932                               | 176.2   |
| その他有価証券売買損益                     | 14     | —                                   | —       |
| 金融収益                            | 707    | 672                                 | 105.3   |
| 金融費用                            | 222    | 286                                 | 77.6    |
| 純営業収益                           | 21,264 | 12,318                              | 172.6   |
| 販売費・一般管理費                       | 15,003 | 14,425                              | 104.0   |
| 営業利益又は営業損失（△）                   | 6,260  | △ 2,106                             | —       |
| 営業外収益                           | 266    | 265                                 | 100.4   |
| 営業外費用                           | 15     | 10                                  | 144.8   |
| 経常利益又は経常損失（△）                   | 6,512  | △ 1,851                             | —       |
| 特別利益                            | 185    | 20                                  | 894.9   |
| 特別損失                            | 576    | 2,114                               | 27.2    |
| 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失（△） | 6,122  | △ 3,945                             | —       |
| 法人税、住民税及び事業税                    | 1,348  | 117                                 | 1,145.6 |
| 法人税等調整額                         | △ 13   | 1,924                               | —       |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                 | 4,787  | △ 5,988                             | —       |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注記事項）

有形固定資産減価償却累計額

第84期

5,285百万円

第83期

6,297百万円

保証債務

8百万円

13百万円

1株当たり純資産額

706.36円

618.21円

1株当たり当期純利益又は

65.21円

△81.34円

1株当たり当期純損失（△）

連結の範囲

連結子会社

丸三ファイナンス株式会社

丸三土地建物株式会社

丸三エンジニアリング株式会社

株式会社エムエスシー

丸三ヨーロッパ株式会社

|            |                                                             |
|------------|-------------------------------------------------------------|
| 商号         | 丸三証券株式会社<br>Marusan Securities Co., Ltd.                    |
| 創業         | 明治43年1月<br>(1910年、創業より94年)                                  |
| 設立         | 昭和18年6月15日                                                  |
| 本店所在地      | 東京都中央区日本橋二丁目5番2号                                            |
| 資本金        | 100億円                                                       |
| 店舗数        | 本支店27店、コールセンター                                              |
| 役員員数       | 1,111名                                                      |
| ホームページアドレス | <a href="http://www.03trade.com">http://www.03trade.com</a> |
| グループ会社     | 丸三ファイナンス株式会社<br>丸三土地建物株式会社<br>丸三エンジニアリング株式会社<br>株式会社エムエスシー  |

当社の株価・売買高の推移 (東証・週間)



マルサントレード

アドレス <http://www.03trade.com>  
iモード <http://itrade.marusan-sec.co.jp/itrade>

|                       |           |                       |              |
|-----------------------|-----------|-----------------------|--------------|
| 本 店                   | 〒103-8258 | 東京都中央区日本橋 2-5-2       | 03(3272)5211 |
| <b>&lt;通信取引&gt;</b>   |           |                       |              |
| 通信販売部<br>コールセンター      | 〒103-0016 | 東京都江東区東陽 2-4-14       | 03(5690)2740 |
| <b>&lt;東北・北陸&gt;</b>  |           |                       |              |
| 会津支店                  | 〒965-0024 | 会津若松市白虎町213           | 0242(24)1211 |
| 新潟支店                  | 〒950-0088 | 新潟市万代 1-1-1           | 025(243)6651 |
| 高田支店                  | 〒943-0831 | 上越市仲町 4-2-20          | 025(524)2103 |
| <b>&lt;関東&gt;</b>     |           |                       |              |
| 今市支店                  | 〒321-1261 | 今市市住吉町708             | 0288(21)1103 |
| 太田支店                  | 〒373-0851 | 太田市飯田町947             | 0276(48)0303 |
| 伊勢崎支店                 | 〒372-0047 | 伊勢崎市本町10-20           | 0270(24)1331 |
| 館林支店                  | 〒374-0024 | 館林市本町 2-5-41          | 0276(74)0303 |
| 沼田支店                  | 〒378-0047 | 沼田市上之町185             | 0278(22)4411 |
| 秩父支店                  | 〒368-0041 | 秩父市番場町10-4            | 0494(23)0331 |
| <b>&lt;都内・首都圏&gt;</b> |           |                       |              |
| 新宿支店                  | 〒151-0053 | 東京都渋谷区代々木 2-7-8       | 03(3370)3211 |
| 池袋支店                  | 〒171-0021 | 東京都豊島区西池袋 1-18-2      | 03(3981)1281 |
| 三ノ輪支店                 | 〒110-0012 | 東京都台東区竜泉 2-20-9       | 03(3873)1161 |
| 千葉支店                  | 〒260-0028 | 千葉市中央区新町1000          | 043(244)0303 |
| 野田支店                  | 〒278-0037 | 野田市野田670              | 04(7121)0303 |
| 高津支店                  | 〒213-0002 | 川崎市高津区二子 4-1-2        | 044(844)5811 |
| 横浜支店                  | 〒231-0015 | 横浜市中区尾上町 3-39         | 045(664)1511 |
| <b>&lt;中部&gt;</b>     |           |                       |              |
| 名古屋支店                 | 〒460-0003 | 名古屋市中区錦 2-19-18       | 052(203)4111 |
| 一宮支店                  | 〒491-0858 | 一宮市栄 3-6-7            | 0586(72)1341 |
| <b>&lt;近畿&gt;</b>     |           |                       |              |
| 京都支店                  | 〒600-8007 | 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60 | 075(231)1811 |
| 大阪支店                  | 〒541-0054 | 大阪市中央区南本町 1-7-15      | 06(6261)1331 |
| 川西支店                  | 〒666-0016 | 川西市中央町 3-2            | 0727(57)5503 |
| <b>&lt;中国&gt;</b>     |           |                       |              |
| 岡山支店                  | 〒700-0902 | 岡山市錦町 1-28            | 086(231)2411 |
| 広島支店                  | 〒730-0051 | 広島市中区大手町 2-1-1        | 082(241)2221 |
| 呉支店                   | 〒737-0045 | 呉市本通 4-9-5            | 0823(21)8221 |
| <b>&lt;九州&gt;</b>     |           |                       |              |
| 北九州支店                 | 〒802-0081 | 北九州市小倉北区紺屋町 5-5       | 093(522)1891 |
| 福岡支店                  | 〒810-0001 | 福岡市中央区天神 2-14-2       | 092(781)4111 |

## 株主優待のご案内

平成16年3月31日現在、1,000株以上ご所有の株主様を対象に新米を贈呈しています。

### 1. 贈呈内容

新潟県魚沼産新米（コシヒカリ）3キログラム

### 2. 贈呈時期・方法

平成16年10月中旬 宅配便または弊社営業員がお届けします。

◎お問合せ先 総務部総務課 鈴木  
電話 03 (3273) 4971

## 株主メモ

決算期日 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月中旬に開催  
名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
郵便物送付先 〒171-8508  
電話照会先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-707-696（フリーダイヤル）  
自動音声応答サービス 0120-86-4490  
住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼のご請求を24時間承っておりますので、ご利用ください。

公告掲載紙 官報

### 单元未満株式の買取請求および 買増請求のお取り扱いについて

单元未満株式（1,000株未満株式）の買取請求および買増請求は、三菱信託銀行本・支店及び当社にて受付けております。

ただし、買増請求につきましては、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は9月10日から9月30日までお取り扱いができませんので、ご注意ください。

MARUSAN SECURITIES CO., LTD.